

賃上げ・労働条件改善の経済波及効果

賃上げ・労働条件改善 の原資と経済波及効果	必要な 原資 (兆円)	不要不急 の内部留 保に占める 割合 (%)	経済誘発効果		雇用増 (万人)	税収増 (兆円)
			国内生 産増 (兆円)	GDP 増 (兆円)		
21春闘要求(2.5万円)の実現	20.22	5.05	21.02	10.22	125.33	1.96
働くルールの確立	15.14	3.79	15.35	7.47	567.33	1.43
不払い労働根絶	9.98	2.50	10.12	4.92	368.14	0.94
年休完全取得	4.79	1.20	4.86	2.36	187.46	0.45
週休2日制完全実施	0.37	0.09	0.38	0.18	11.74	0.03
非正規の正規化	9.90	2.48	15.55	7.54	98.68	1.44
最賃を時給1500円に引き上げ	17.00	4.25	26.70	12.95	169.45	2.48
賃金水準を2000年まで回復	22.40	5.60	22.70	11.04	135.39	2.11

労働運動総合研究所が政府統計をもとに試算。内部留保は全企業規模。

らしんばん  
羅針盤

日本共産党  
三菱伊丹委員会  
2021年2月  
218号

# 内部留保の還元で コロナ危機打開

労働総研が  
春闘提言

しんぶん赤旗  
ご購入ください  
日刊 3497円  
日曜版 930円

全労連と共同して調査・研究活動をしている労働運動総合研究所(労働総研)は1月20日までに、2021年春闘提言を発表しました。

コロナ危機のもと、今こそ企業の内部留保を活用して日本経済の再生を」と訴えています。コロナ禍で諸外国と比べて日本の経済再生の見通しが困難なのは長年続いた政府の新自由主義的経済政策と大企業の目の利益追求主義が招いた国内需要の減少にあると指摘。賃金引き上げや労働条件の改善、消費税の引き下げなどで内需の拡大に転換し、コロナ危機を打開すべきだと提起しています。

企業には2019年度時点で702.6兆円もの内部留保が積み上がり、そのうち不要不急なものを400兆円あり、そのごく一部を還元するだけで「コロナ危機を経済再生のチャンスに変えることができる」と強調しています。

全労連・春闘共闘が要求する2万5000円の賃上げは、不要不急の内部留保の5.05%で可能。時給1500円は4.25%、働くルール確立(不払い労働根絶、年休完全取得、週休2日制の完全実施)も3.79%で可能であり、非正規雇用の正規化と合わせても15.57%として「労働・雇用条件の改善は企業の労務コストを上昇させるが、家計消費需要の拡大を通じて国内生産が誘発され、企業経営にもプラスとなり、全体の経済を活性化する」と強調しています。

三菱電機の内部留保は2兆4378億円(19年度)。1年間に985億円も積み増して過去最高です。全労連・春闘共闘が要求する賃上げ2万5000円をグループ社員14万6500人に実施しても必要な原資は659億円、内部留保の2.7%で可能。三菱電機の非正規雇用7100人の正規化も162億円ほど、0.7%で可能です。

「労働・雇用条件の改善は企業の労務コストを



リストラ・長時間労働 困ったこと、悩みがあったら 秘密厳守  
働くルールの110番 TEL 072-781-0122

日本共産党三菱電機伊丹委員会 伊丹市千僧6-218 革新会館内 E-Mail: melcojcp@osk3.3web.ne.jp